

# CO<sub>2</sub>削減コンサルティングサービス



地球温暖化への対応が求められている昨今、業務部門（不動産・建物）での対策推進が急務となっており、企業経営の重要な課題となりつつあります。

イー・アール・エスは、省エネ・CO<sub>2</sub>削減に関わる調査・分析・評価・最適な削減対策の提案を行います。

## 不動産取得時のカーボンリスクマネジメント

東京都環境確保条例において、事業所の所有者が売買等で代わったときは新たな所有者がその事業所のそれまでの排出量の状態を引き継いで、その削減計画期間すべてにわたる削減義務を履行しなければならないとされています。

不動産取得時には、CO<sub>2</sub>削減履行状況とリスク（場合によってはベネフィット）の把握が必要です。

イー・アール・エスは、温室効果ガスの排出状況を把握する調査、削減可能性を分析するカーボンリスクレポートを提供します。

### STEP 1

現状把握

温室効果ガス排出量の推移 → 統計データ・ベンチマークとの比較

### STEP 2

削減シナリオ分析

必要削減量の算定 → 排出量取引費用の算出 → 削減項目のリストアップ



## 建物のエネルギーマネジメント

省エネルギー診断

各種ツールを用いたシミュレーション

## 複数施設を対象としたコンサルティング

### スクリーニング / 改修優先度評価

お客様の資産運用、運営戦略、ニーズ変化対応等の観点から戦略的マネジメント手法や意志決定支援ツールによる長期修繕計画の見直しや複数施設の省エネ改修計画等をご提案します。

### STEP 1

スクリーニング

事前資料確認 → エネルギー使用量上位建物を抽出（全体エネルギー使用量の50%上位〇棟）

### STEP 2

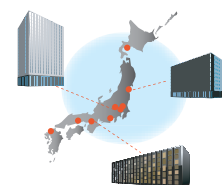
省エネ優先度

省エネ削減量（率）／推定対策工事費算出 → 優先度を評価（省エネ削減量（率）順、費用対効果順、投資回収順）

### STEP 3

個別省エネ診断

個別資料確認 → 省エネ診断（ウォークスルー調査） → 省エネ診断書提出



## 法対応サポート

改正省エネ法、東京都環境確保条例等のエネルギー・環境関連法令で求められる各種届出書類の作成をサポートします。

例) トップレベル事業所の認定申請に係る自己評価支援

# (株)イー・アール・エス 会社案内



エンジニアリング部  
代表: TEL:03-5786-0092 <http://www.ers-co.co.jp/>

## 主な業務:

- ・建物・土木構造物の診断・評価
- ・エンジニアリングレポート(建物状況調査報告書、長期修繕計画等)の作成
- ・環境リスク(土壌汚染等)の分析及び浄化対策に係るコンサルティング
- ・自然災害リスクの分析・評価(地震・台風)
- ・企業のBCP,BCMIに資する診断、コンサルティング
- ・省エネルギー診断・計測、コンサルティング
- ・再生可能エネルギーの事業性評価(発電量評価、関係法令許認可等)

## OYO 応用地質株式会社

- ・地盤・防災・環境分野の総合コンサルタント会社
- ・国や自治体の地震被害想定調査、自然災害リスク調査を実施

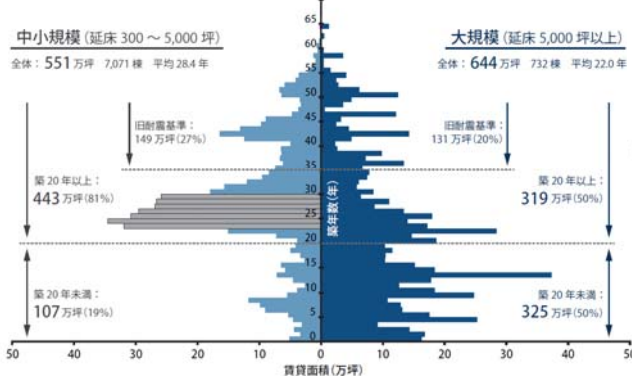
## in 鹿島

- ・国内最大の建物・生産施設、構造物のプロフェッショナル集団
- ・不動産サービス、都市開発も手掛ける  
デベロッパー 屈指のR&D施設保有

# 中小規模ビルの現状と課題

## オフィスピラミッド2016

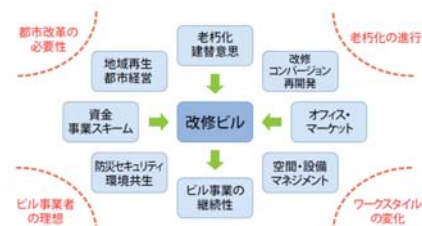
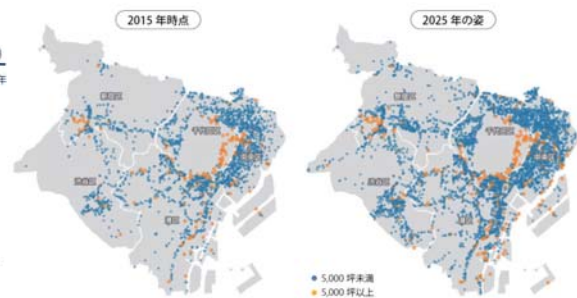
オフィスピラミッド2016(東京23区)  
東京23区 1,195万坪 7,803棟 平均築年数27.8年



中小規模ビル; 平均築年数28.4年

中小規模ビルの改修・改善の方向づけ

## 築30年以上ビルの分布



出典: 中小ビルの改修ハンドブックサステナブル社会を支えるスマートウェルネスオフィスへ向けて((一)日本サステナブル建築協会)

# 省エネ診断・計測のメリット

## メリット

- ✓ **有効なCO2削減・節電対策の特定ができます！**  
— 設備導入又は運用改善による効果的な省CO2対策を提案します。
- ✓ **エネルギー使用状況の把握ができます！**  
— 貴事業所のエネルギー使用状況の把握（「計測あり」コースのみ）
- ✓ **費用負担実質ゼロ！**  
— 貴事業所の診断・測定費用は、補助金活用するため実質負担はございません。
- ✓ **経営資源に直結、コスト削減にもつながります！**  
— 運用改善、チューニングを中心とした初期投資ゼロの対策を提案します。
- ✓ **設備・機器の更新費用の一部が補助されます！**  
— 省エネ診断・CO2削減ポテンシャル診断を受けることで、設備・機器の更新を行う際に必要となる費用の一部が補助される場合があります。

## 問い合わせ先

株式会社イー・アール・エス  
エンジニアリング部 チーフエンジニア  
倉橋 俊行([kurahashi@ers-co.jp](mailto:kurahashi@ers-co.jp))  
エネルギー管理士  
エネルギー診断プロフェッショナル

〒107-0052  
東京都港区赤坂4-9-9赤坂MKビル4F  
TEL 03 6826 5011(ダイヤルイン)  
FAX 03 5786 0094  
<http://www.ers-co.co.jp/>

